

# 大規模自然災害における応急仮設住宅の供給・建設に関する調査

●研究担当：北方建築総合研究所 居住科学グループ

## 研究の背景・目的

東日本大震災では、津波や原発事故による大量の避難者が発生し、5万戸以上の応急仮設住宅が建設されました。応急仮設住宅の建設では、建設の遅滞、住宅性能、コミュニティの喪失、大量な空家の発生などの問題が見られました。

そこで、本研究では、東日本大震災での応急仮設住宅の供給・建設方法、性能仕様の実態と課題を把握し、今後の道内での応急仮設住宅供給について、迅速で居住者の生活に配慮し、地域の復興に寄与できる適切な建設・供給方策を提案することを目的とします。

## 研究の概要・成果

今回の震災では、大量の被災者が発生したため、(社)プレハブ建築協会に加え、地元企業による公募型仮設住宅や民間賃貸住宅を活用した借上仮設住宅など多様な応急仮設住宅が供給されました(表1)。今年度は、各種調査報告書の情報収集などから、新規建設された応急仮設住宅の建設発注までの経緯や建設プロセス、住宅仕様や、性能、プラン、建設費用等を、また、借上仮設住宅の供給方式や被災者の選択理由などを把握しました。それらから、明らかになった問題点の一部を下記に記します。

### ■応急仮設住宅建設の発注までのプロセス

- ・借上仮設住宅が大量に供給され、建設目標戸数の設定が難しい
- ・津波被害により可住地が限られ、利便性の低い立地では空家が発生する

### ■性能

- ・プレハブの応急仮設住宅で断熱性能の低さなどから多くの追加工事が行われ、手間とコストが増加した
- ・プレハブと公募型の木造が近接して建設された地区では両者の居住者に格差感が生じた

### ■工期

福島県での公募型(在来木造)の工期はプレハブに比べ7～10日程度長くなっている

### ■コミュニティ形成

- ・玄関の向い合わせ配置では、南入り住戸で日当たりに対する不満が大きく、不公平感が生じた

## 今後の展開

平成25年度は、これらの調査から応急仮設住宅の建設供給における課題を再整理した上で、道内で供給する際の配置・建築計画や住宅性能・仕様、供給体制などの対応方策を提案する。

表1 東日本大震災における応急仮設住宅の種類

<b>新規建設</b>	
<b>プレ協による新規供給</b>	
規格建築部会(プレハブ供給メーカー)	・鉄骨造(組立て、ユニット)
住宅部会(ハウスメーカー)	・木造(在来、2×4、パネル)、鉄骨造、PC造
<b>公募型応急仮設住宅(地元業者等)</b>	
在来木造、ログハウス、PCコンクリートパネル造など	
<b>既存住宅ストックの活用</b>	
<b>公営住宅等(被災県内外)</b>	
<b>借り上げ仮設住宅</b>	
従来型(自治体が直接家主から借り上げ)	
特例型(被災者が契約後、借上げに切り替え)	



写真1 同地区に近接して建設された公募型仮設住宅(在来木造)：左と鉄骨プレハブの応急仮設住宅：右

表2 福島県でのプレハブと公募型仮設住宅の工期(福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会の筑波大学、畠和氏のH23年度成果報告書)

	プレハブ	公募型		
		在来	板倉	丸太組
平均工期	32.8日	39.8日	45.8日	44.3日

表3 岩手県でのプレハブと公募型仮設住宅の工期(住宅2012.3(日本住宅協会発行)岩手県における木造仮設住宅の建設実態(東京大学大学院工学系研究科 渡邊史郎氏))

	プレハブ	在来
		平均工期



写真2 玄関の向い合わせプラン(左)と、交流誘発効果がある濡れ縁を設置した応急仮設住宅(右)